

庄内地域における 小・中学校等の教育環境のあり方



<目 次>

第1 由布市について	1
1. 由布市におけるこれまでの学校等の規模適正化の取組	1
2. 由布市内の学校等の現状と課題	3
(1) 小・中学校の現状と課題	3
(2) 市立幼稚園の現状と課題	5
3. 学校等の適正規模・適正配置の必要性と由布市におけるその考え方	6
(1) 小・中学校の適正規模を考える視点	6
① 国：文部科学省（小・中学校）	6
② 由布市（小・中学校、幼稚園）	7
(2) 適正配置を考える視点	7
(3) 小・中学校における小規模校のメリット・デメリット	8
(4) 小・中学校の適正規模と適正配置の考え方	9
(5) 市立幼稚園の適正規模と適正配置の考え方	9
第2 庄内地域について	10
1. 「庄内地域」における児童・生徒の推移	10
2. 「庄内地域」における小・中学校、幼稚園の今後の教育環境のあり方に関する基本的な考え方	11
(1) 小・中の一貫した教育環境の導入	11
(2) 小規模特認校制度の導入	12
(3) 施設一体型小中一貫教育校設置に向けて	12

第1 由布市について

1. 由布市におけるこれまでの学校等の規模適正化の取組

挾間町・庄内町・湯布院町の合併により由布市が誕生した平成17年度当時、市内には、幼稚園13園（うち休園5園）、小学校17校、中学校3校が設置されており、**庄内地域においては、小学校7校、中学校1校、幼稚園6園が設置**されていました。

合併後、由布市教育委員会では、複式学級の解消など、子どもたちの教育環境向上のため、平成20年2月に初めての学校規模適正化の計画となる「**学校規模適正化推進計画**（以下「**適正化計画**」という。）」を策定し、挾間地域の石城西部小学校と朴木小学校、**庄内地域の星南小学校**が、それぞれ近隣の小学校と統合しました。

また、第2期の「**適正化計画**」においては、**庄内地域の南庄内小学校と大津留小学校**、湯布院地域の湯平小学校が、それぞれ近隣の小学校と統合しました。

そして、平成31年4月1日に**庄内地域の阿蘇野小学校**が、西庄内小学校と統合して以降、学校等の規模適正化は実施していません。

合併以降の「小学校」の変遷（17校→10校）

	学校名	
庄内地域 7校→3校	阿南小学校	
	東庄内小学校	
	西庄内小学校	
	※星南小学校（閉校）	H22/3/31（児童数5人）西庄内小へ
	※南庄内小学校（閉校）	H26/3/31（児童数14人）西庄内小へ
	※大津留小学校（閉校）	H28/3/31（児童数6人）阿南小へ
	※阿蘇野小学校（閉校）	H31/3/31（児童数6人）西庄内小へ
挾間 6校→4校	石城小学校	
	由布川小学校	
	挾間小学校	
	谷小学校	
	※石城西部小学校（閉校）	H20/3/31（児童数6人）挾間小へ
	※朴木小学校（閉校）	H23/3/31（児童数6人）挾間小へ
湯布院 4校→3校	由布院小学校	
	川西小学校	
	塚原小学校	
	※湯平小学校（閉校）	H28/3/31（児童数18人）由布院小へ

合併以降の「市立幼稚園」の変遷（13園→8園（※うち4園休園中））

	園名
庄内地域 6園→2園 （うち1園休園中）	西庄内幼稚園
	阿南幼稚園 ◆休園中（R6/4/1～：園児数5人） 西庄内幼へ
	※星南幼稚園（閉園） H22/3/31 西庄内幼へ
	※南庄内幼稚園（閉園） H26/3/31 西庄内幼へ
	※大津留幼稚園（閉園） H28/3/31 阿南幼へ
	※阿蘇野幼稚園（閉園） H31/3/31 西庄内幼へ
挾間地域 4園→4園 （うち2園休園中）	由布川幼稚園
	挾間幼稚園
	石城幼稚園 ◆休園中（R5/4/1～：園児数6人） 由布川幼へ
	谷幼稚園 ◆休園中（R4/4/1～：園児数2人） 挾間幼へ
湯布院地域 3園→2園 （うち1園休園中）	由布院幼稚園
	塚原幼稚園 ◆休園中（H28/4/1：園児数7人） 由布院幼へ
	※湯平幼稚園（閉園） H28/3/31 由布院幼へ

2. 由布市内の学校等の現状と課題

(1) 小・中学校の現状と課題

【小学校（令和7年5月1日現在）】

地域	小学校名	児童数 (人)	国の学級数による学校規模の分類			
			標準以下			標準
			複式学級 が 存在する	クラス替え が できない	クラス替えが できる学年が ある	1学年の 学級数が 2学級から 3学級まで
			1～5	6 (1学年1学級)	7～11	12～18
庄内	阿南小学校	49	○※			
	東庄内小学校	63		○		
	西庄内小学校	75		○		
挾間	石城小学校	60		○		
	由布川小学校	458				○
	挾間小学校	637				○
	谷小学校	55	○※			
湯布院	由布院小学校	321				○
	川西小学校	8	○			
	塚原小学校	16	○			
計	10校	1,742	4校※	3校	-	3校

※由布市独自に教職員を配置することにより複式学級を解消している

国（文部科学省）の示す標準規模の**基準以下の小学校**は10校中**7校**であり、標準規模の小学校は3校（挾間地域の由布川小学校・挾間小学校、湯布院地域の由布院小学校）のみとなっています。

標準以下の小学校7校のうち4校（**庄内地域の阿南小学校**、挾間地域の谷小学校、湯布院地域の川西小学校と塚原小学校）は、国の基準において複式学級をおく規模となっています。

しかしながら、由布市は独自の施策により複式解消のための教職員を配置している学校があるため、**庄内地域の阿南小学校**と挾間地域の谷小学校の2校は、**複式学級を解消**しています。

【中学校（令和7年5月1日現在）】

地域	中学校名	生徒数 (人)	国の学級数による学校規模の分類					
			標準以下				標準規模	
			複式学級 が存在する	クラス替え ができない	クラス替え ができる 学年がある	全学年で クラス替え ができる 同学年に 複数教員を 配置できる	全学年で クラス替え ができ 同学年で 複数教員 配置や、 免許外指導 の解消が 可能	1学年の 学級数が 4学級から 6学級 まで
1～2	3 (1学年1学級)	4・5	6～8	9～11	12～18			
庄内	庄内中学校	108		○				
挾間	挾間中学校	552						○
湯布院	湯布院中学校	172				○		
計	3校	832	-	1校		1校		1校

また、中学校においては、国（文部科学省）の示す標準規模の**基準以下の学校**は3校中**2校**であり、そのうち**庄内中学校**は全学年において1学級で、**クラス替えができない規模**となっています。

【課題】

児童・生徒数の減少が続き、小規模校化が進んだ小・中学校では、子ども同士が切磋琢磨する機会が少なくなったり、集団活動が制限されるなど、多様な教育活動を行う上でさまざまな支障が生じることが考えられます。

また、法（公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律）が定める教職員の定数配置上、教科のバランスの取れた配置が困難となり、教科指導の体制づくりが難しくなります。その結果、教職員一人ひとりが多くの校務を担うようになり、校務運営に支障を来すだけでなく、児童・生徒と向き合う時間や教材研究にあてる時間などにも影響が及びます。特に複式学級が存在する規模の学校では、その影響は大きなものとなってきます。

（※小規模校でのメリット・デメリットについてはP8に別途記載）

(2) 市立幼稚園の現状と課題

【幼稚園（令和7年5月1日現在）】

地域	園名	定員	園児数	クラス数
庄内	西庄内幼稚園	40人	7人	(4・5歳児) 1
	阿南幼稚園	休園中		
挾間	由布川幼稚園	120人	63人	(4歳児) 2 (5歳児) 2
	挾間幼稚園	120人	50人	(4歳児) 1 (5歳児) 2
	石城幼稚園	休園中		
	谷幼稚園	休園中		
	湯布院	由布院幼稚園	120人	11人
	塚原幼稚園	休園		

市立幼稚園は現在4園開園中ですが、すべての幼稚園において、それぞれ定員を大きく下回っています。

【課題】

由布市教育委員会では、小学校に入学する子どもたちのスムーズな学校生活へのつなぎを目指し、幼・小の緊密な連携・接続を図る取組を実施しており、また、同年代の幼児との集団生活を通して、主体性や社会的態度を身につけることを目標としてきました。しかし、今後さらに園児数が減少する見込みの**庄内地域**と湯布院地域では、その目的と目標の達成が困難となることが予想されます。

3. 学校等の適正規模・適正配置の必要性と由布市におけるその考え方

庄内地域を含む由布市の学校等は、すべて由布市が誕生する平成17年より前に設置されており、児童・生徒数、園児数が多かった時代においては適正な配置であったと考えられます。

しかし、現在、特に**庄内地域**では、全ての小学校において、少子化に伴う学校等の小規模校化が進行し、子どもたちの教育環境の悪化が懸念されていることから、今後の児童・生徒数等の推移をふまえた学校等の適正な配置について、さまざまな角度からの検討が必要となってきています。

(1) 小・中学校の適正規模を考える視点

① 国：文部科学省（小・中学校）

○「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」より

【学級数】

小学校 … 全学年でクラス替えを可能にしたり、学級を超えた集団を編成したり、同学年に複数の教員を配置するためには、1学年2学級以上（12学級以上）が必要

中学校 … 全学年でクラス替えを可能にしたり、学級を超えた集団を編成したり、同学年に複数の教員を配置するためには、1学年2学級以上（6学級以上）が必要

【学級編成基準】

小学校 … 35人以下

中学校 … 40人以下

※令和8年度から、1年生35人以下

※令和9年度から、1・2年生35人以下

※令和10年度から、全学年35人以下

【複式学級編成基準】

小学校 … 2個学年16人以下（1年生を含む場合8人以下）

中学校 … 2個学年8人以下

② 由布市（小・中学校、幼稚園）

- 「由布市立幼稚園、小・中学校の規模及び配置の適正化基本方針（令和3年2月策定）」より（①の国の基準をふまえたもの）

【学級数】

小学校 … 12学級以上18学級以下が望ましいが、良好な教育環境を維持するための最小規模としては、1学年1学級

中学校 … 教科担任制となる中学校では、教員配置の面から5教科（国語、数学、理科、社会、英語）に複数の教員が配置でき、全教科専任教員が配置できる9学級以上が望ましいが、良好な教育環境を維持するための最小規模としては、1学年1学級

幼稚園 … 各年齢1クラス以上が望ましいが、良好な教育環境を維持するための最小規模としては、1園5人

【学級編成基準】

小学校 … 1～2年生：30人以下

3～6年生：35人以下

中学校 … 1年生：30人以下

2～3年生：40人以下

※令和9年度から、2年生：35人以下

※令和10年度から、2～3年生：35人以下

幼稚園 … 1クラス：20人以下

【複式学級編成基準】

小学校 … 2個学年14人以下（1年生は複式にしない※県基準）

中学校 … 複式にしない。

（2）適正配置を考える視点

上記の「適正化基本方針」では、由布市における学校等の適正配置については、次のように示しています。

【通学距離（小・中学校）】

国の基準に準じ、**小学校ではおおむね4 km以内、中学校ではおおむね6 km以内**を目安とします。これを超える場合は、スクールバス等の遠距離通学支援策を講じます。

【通学時間（小・中学校）】

国の基準に準じ、**小・中学校ともにおおむね1時間以内**を目安とします。

【行政区や地域のまとまり】

学校等は、教育環境の不均衡が生じない配置であるとともに、各地域のコミュニティの核としての性格を有することが多く、防災、保育、地域の交流の場など、さまざまな機能を併せ持っていることから、**行政区や地域のまとまりと整合した配置を考慮**することが望ましいと考えます。

(3) 小・中学校における小規模校のメリット・デメリット

小規模校については、児童・生徒一人ひとりの性格や学習状況等が把握でき、個に応じたきめ細かな指導ができるなどのメリットがある一方、人間関係の序列化・交友関係の固定化を招くことなどのデメリットもあります。

【メリット】

- 一人ひとりの学習状況や学習内容の定着状況を的確に把握でき、補充指導や個別指導を含め、きめ細かな指導が行いやすい。
- 意見や感想を発表できる機会が多くなる。
- さまざまな活動において、一人ひとりがリーダーを務める機会が多くなる。
- 運動場や体育館、特別教室などが余裕をもって使用できる。
- 地域の協力が得られやすいため、郷土の教育資源を最大限に生かした教育活動を展開しやすい。
- 異年齢の学習活動を組みやすく、体験的な学習や校外学習を機動的に行うことができる。
- 児童・生徒の家庭の状況、地域の教育環境などが把握しやすいため、保護者や地域と連携した効果的な指導ができる。



【デメリット】

- 多様な考え方に触れる機会が少ない。
- 集団での活動が制限される。
- クラス替えが、全部または一部の学年でできないため、人間関係の固定化や序列化を招きやすい。
- 相互の評価が固定化しやすい。
- 大勢の前に立って表現活動をする場面が少ない。
- 切磋琢磨する機会が少なく、競争心や向上心、社会性を育てにくい。
- クラブ活動や部活動の種類が限定される。
- 技能教科（音楽、美術など）について、正規の教員が配置されない場合が多い。
- 教職員一人にかかる校務分掌の負担が大きく、また出張の機会も多く、さまざまな調整を要する。

(4) 小・中学校の適正規模と適正配置の考え方

少子化、人口減少に伴う学校の小規模校化は、全国的な課題となっており、由布市においても例外ではなく、とりわけ児童・生徒数が減少し続けている**庄内地域**は、今後さらに**学校の小規模校化が進む**ことが推測されます。

とは言え、小規模校には(3)のようなメリットがあり、由布市の小規模校においては、学校や地域の方など関係者の工夫や努力により、その特色を生かせるようさまざまな課題を対処しながら学校運営に努めているところであり、教育環境の良し悪しは、一概に学校規模だけで判断できるものではありません。

しかしながら、小規模校化が進むと、学校規模そのものに起因する課題が多く発生し、工夫や努力で克服することが難しくなってくることを考えられ、「知性に富み、心豊かで、たくましい」由布っ子の育成のために、すべての学校で教育効果を十分発揮できるような適正な学校規模を確保する必要があります。

また、適正な配置としては、3(2)の【行政区や地域のまとまり】(P7)にもあるように、**中学校については、各地域1校を原則として維持し、小学校についても、今後児童数が減少しても、各地域に1校以上の配置をする必要がある**と考えます。

(5) 市立幼稚園の適正規模と適正配置の考え方

市立幼稚園については、同年代の幼児との集団生活を通して、主体性や社会的態度を身につけることを目標とするとともに、小学校との併設を基本とし、幼・小の緊密な連携・接続を図ることが、子どもたちのスムーズな学校生活へのつなぎになるとの考えからさまざまな取組を行ってきました。

就労形態の多様化や就労状況の変化などにより、保護者の保育におけるニーズが私立保育所等に傾いている今、園それぞれの特色と、小学校につながる幼児教育の取組とそのメリットを示すことにより、市立幼稚園の本来の目的とその重要性を再認識してもらい、保護者や幼児に選択される場となることが必要です。

以上の考え方から、**市立幼稚園は、小・中学校同様、園児が減少しても、各地域に1園以上の配置をする必要がある**と考えます。



第2 庄内地域について

1. 「庄内地域」における児童・生徒の推移

庄内地域における令和7年度（令和7年5月1日現在）の児童・生徒数は、小学生187人、中学生108人であり、令和2年度と比べ、**小学生52人の減**、中学生21人の減となっています。

そして、**令和9年度は、入学生が各小学校一桁**となる見込みです。

また、**令和12年度には、阿南小学校と東庄内小学校の児童数が、令和7年度の約半数**になることが見込まれるなど、今後さらに小規模校化することが危惧されます。

【庄内地域の小・中学校の児童・生徒数】

（単位：人）

		小1	小2	小3	小4	小5	小6	小学校計						
		中1	中2	中3	中学校計									
R 2 年 度	全 体	29	39	37	38	42	54	239	49	33	47	129		
	阿 南	4	9	7	9	9	18	56	/					
	東庄内	13	11	11	11	13	15	74						
	西庄内	12	19	19	18	20	21	109						
R 7 年 度	全 体	27	37	30	32	33	28	187	(R2比) ▲ 52	32	38	38	108	(R2比) ▲ 21
	阿 南	6	14	6	9	10	4	49	▲ 7	/				
	東庄内	10	14	9	9	8	13	63	▲ 11					
	西庄内	11	9	15	14	15	11	75	▲ 34					
R 9 年 度	全 体	17	30	26	37	31	32	173	(R2比) ▲ 66	33	28	32	93	(R2比) ▲ 36
	阿 南	4	6	6	14	6	9	45	▲ 11	/				
	東庄内	5	7	10	14	9	9	54	▲ 20					
	西庄内	8	17	10	9	16	14	74	▲ 35					
R 1 2 年 度	全 体	12	21	14	17	30	26	120	(R2比) ▲ 119	37	31	32	100	(R2比) ▲ 29
	阿 南	1	5	4	4	6	6	26	▲ 30	/				
	東庄内	3	6	2	5	7	10	33	▲ 41					
	西庄内	8	10	8	8	17	10	61	▲ 48					

※R2年度とR7年度は5月1日時点の数

※R7年度の各小学校の各学年の学級数はすべて1クラス

※R9年度とR12年度は予測数値

2. 「庄内地域」における小・中学校、幼稚園の今後の教育環境のあり方に関する基本的な考え方

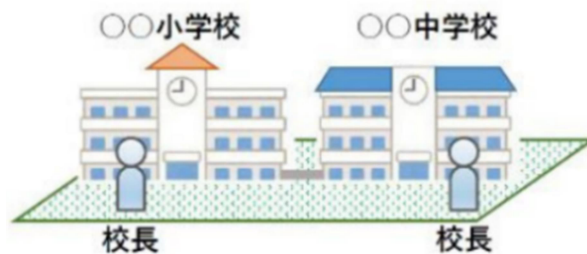
(1) 小・中の一貫した教育環境の導入

小学校・中学校については、“新たな学校をつくる”という視点に立ち、**小学校1校、中学校1校**とする、**施設一体型※**の「**小中一貫教育**」の導入を目指します。

※施設一体型とは？

同じ敷地に小学校と中学校の校舎の全部または一部が一体的に設置されているもの（校舎が渡り廊下等でつながっているものを含む。）をいいます。

児童・生徒、教職員の移動に時間がかからず、効率的に小中一貫教育が進められます。



小学校と中学校の一貫した教育環境では、小学校と中学校が『目指す子ども像』を共有しながら、9年間を見通した教育課程を編成して系統的な教育を行います。また、この学校においては、**庄内地域の魅力や強みを活かした他の地域にはない特色ある学校**を目指します。

市立幼稚園においては、幼稚園と小学校の緊密な連携・接続を図ることが子どもたちのスムーズな学校生活へのつなぎになるとの考えにより小学校との併設を基本としています。庄内地域に新たな小中一貫教育校を設置する際は、**幼稚園舎を同一敷地内に設置**することで、小学校とのつながりが、より図れる環境を整えます。

同じ敷地内であるため、小学校・中学校どちらの先生とも顔見知りとなり、また、変わらない環境での学びが継続するため、子どもたちも保護者も安心感を得ることができます

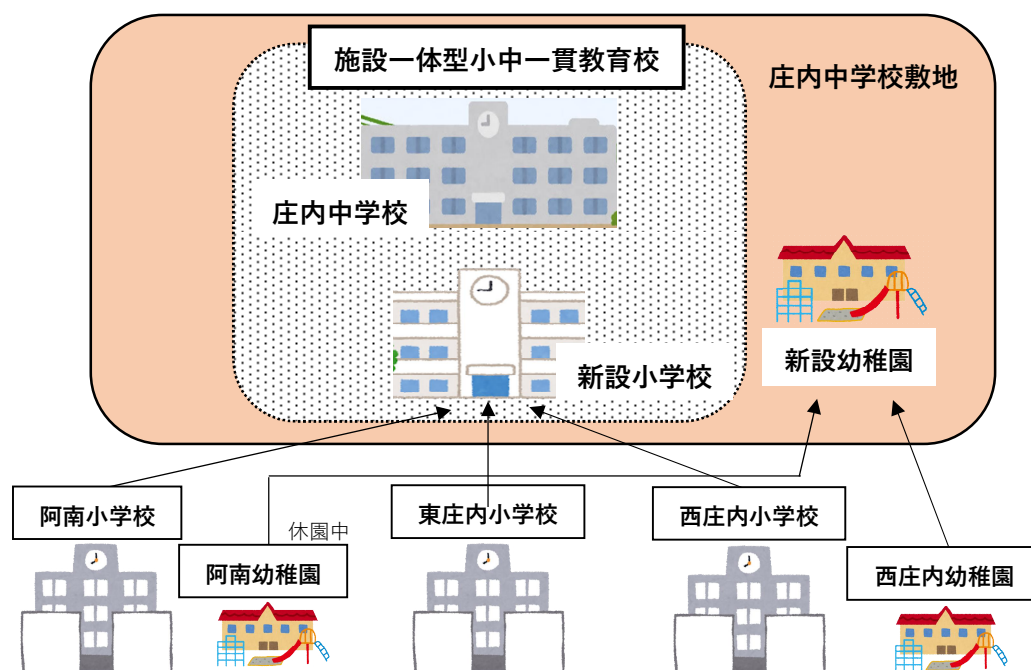
異学年交流の中で、年下の子に対する思いやりや年上の子に対する憧れが生まれ、コミュニケーション能力や社会性の向上が期待できます

小学校から中学校への環境の変化による不安（中1ギャップ）を軽減し、中学校進学に不安を覚える児童の減少や進学時のストレスの緩和が期待できます

小学校と中学校の行事が合同で行われることが多いため、保護者の負担軽減を図ることができます

〈小中一貫教育により期待される効果〉

庄内地域 小中一貫教育 イメージ図



(2) 小規模特認校制度の導入

由布市では、自然環境に恵まれた小規模校で伸び伸びとした教育を希望する保護者や児童に、特別に入学（通学）を認める「特認校制度」を小学校にのみ導入しています（※一定の条件あり）。

現在この「特認校制度」を導入している小学校は、挾間地域の石城小学校と谷小学校、湯布院地域の川西小学校と塚原小学校の4校です。

この「特認校制度」を中学校にまで拡大し、豊かな自然環境のもと特色ある教育を推進している学校として、庄内地域における小中一貫教育校を特認校に指定することを考えています。

(3) 施設一体型小中一貫教育校設置に向けて

今後、以下の項目を整理・検証しながら、施設一体型の小中一貫教育校の設置に向けた具体的な計画（スケジュール）を策定していきます。

- ① 設置時期（遅くとも令和12年度）
- ② （庄内地域の魅力と強みを活かした）特色ある学校にするための小中一貫教育の具体的取組内容と推進体制
- ③ 通学距離が遠くなる児童・生徒への対応
- ④ 学校等施設の整備方針（既存の学校施設を使用する場合の増改築の規模等）
等